



戦時体制からの脱却

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

主義的な独裁に走った枢軸国側との戦争でした。戦後、国民主権を奉ずる民主国家として生まれ変わった日本ですが、その政権を担ってきた自由民主党は果たして自由と民主主義の擁護者であるのかどうか疑わせる言動を繰り返してきました。

▼安倍首相は政権発足時、「戦後レジーム」からの脱却を唱えました。ここでいう「戦後レジーム」とは、第二次大戦の敗戦後に、GHQの占領下で制定された日本国憲法を始めとする各種の法令に基づく民主化を意味しています。安倍首相に止まらず、多くの保守系議員が「押しつけ憲法」の改正、すなわち改憲を掲げています。しかし、第二次大戦は自由で民主的な体制を擁護する連合国側と全体

▼安倍首相の東京裁判批判を含む「戦後レジーム」否定は、多くの批判を浴びました。その後、尖閣諸島を巡る日中間の緊張などから、安倍政権は日米同盟の強化に舵を切り、「戦後レジーム」脱却論は影を潜めています。しかし、欧米諸国の安倍首相に対する疑念は、いまも払拭されていません。

▼日本は1940年から始まった戦争遂行のための「総力戦」体制の下で、政治、経済、

社会のすべてが国家管理の体制に組み込まれました。戦後、GHQの指示によって民主化が進められました。戦時体制の残滓は日本社会のいたるところにとどまっています。

▼著書『1940年体制』で戦時体制からの脱却を唱えた野口悠紀雄氏は、2010年に刊行された増補版のなかで、最後に残された問題として、日本の大企業の基本理念の中に潜む市場経済の否定について論じておられます。市場を通じた資源の最適配分を追求するのではなく、国家の管理や既存の秩序の維持を支持する民間企業や国民が幅広く存在しているのです。最先端の技術やサービスは自由な市場がなくては発展しません。

▼経済的な問題だけではありません。われわ

れが当たり前のように受け入れてきた制度や体制にも多くの戦時体制の残滓を見ることができそうです。多くの国民を苦しめた治安維持法と特高警察はGHQの指令で姿を消しましたが、その法律の実効性を担保した多くの法令は生き残りました。例えば戦前には認められなかった自白調書の証拠採用は、戦後も生き残り、数々の冤罪の温床になっています。また、1941年に発足した大政翼賛機関「日本新聞連盟」は、それまで記者個人の自由加盟だった記者クラブを会社加盟に改組し、新聞を戦争遂行のための御用機関に変貌させました。しかし、戦後、会社加盟の記者クラブは生き残り、加盟各社の優先的地位の存在が報道の質の低下をもたらしています。